

2009年6月18日

各 位

会 社 名 富士電機ホールディングス株式会社
代 表 者 取締役社長 伊藤 晴夫
(コード番号6504 東証・大証・名証第一部、福証)
問合せ先 経営企画担当ゼネラルマネージャー 南 浩 一
TEL. 03-5435-7213

連結子会社の合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり当社 100%子会社である富士電機アドバンステクノロジー株式会社の吸収合併について決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

近年では低炭素社会に向けてエネルギーと環境関連の新規市場が急速に立ち上がりつつあり、従来から省エネ、新エネ技術に取り組んできた当社グループにとって事業ポートフォリオを変革する大きなビジネスチャンスとなりつつあります。

この機会を確実に捉えて事業の成果を得るために、当社は、技術革新を目指した研究開発をグループ運営のドライビングフォースとして自ら実行すること、事業会社を含むグループ全体の技術経営資源を最適に配分して運営していくガバナビリティを強化すること、研究開発に関する資金をよりスピーディーに、かつグループ視点に立って積極的に活用することに取り組みます。

このようにグループの戦略と一体となった技術開発を推進していくため、グループの研究開発会社である富士電機アドバンステクノロジー株式会社のアクティビティを活用して当社の中に新たな研究開発組織として機能を再編することとします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2009年 6月 18日 (木)
合併契約締結	2009年 6月 18日 (木)
合併の予定日 (効力発生日)	2009年 10月 1日 (木) (予定)

(注) 本合併は、会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併および同法第 784 条第 1 項に定める略式合併によるため、当社および富士電機アドバンステクノロジー株式会社において合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、富士電機アドバンステクノロジー株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社 100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

富士電機アドバンステクノロジー株式会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要 (2009年3月31日現在)

(1) 商号	富士電機ホールディングス株式会社 (存続会社)	富士電機アドバンステクノロジー株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	富士電機グループ各社の株式または持分を所有することによる事業活動の支配・管理 他	基礎技術ならびに新技術、新製品の研究開発
(3) 設立年月日	1923年8月29日	1980年4月1日
(4) 本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号	東京都日野市富士町1番地
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 伊藤 晴夫	取締役社長 江口 直也 (2009年4月1日現在)
(6) 資本金	47,586百万円	450百万円
(7) 発行済株式数	746,484,957株	900,001株
(8) 純資産	146,113百万円(連結)	545百万円(単体)
(9) 総資産	908,941百万円(連結)	3,887百万円(単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	22,799名(連結)	464名(単体)
(12) 大株主及び持株比率	富士通(株) 9.96% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 6.81% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 6.29%	富士電機ホールディングス(株) 100%

(13) 当事会社間の関係等	資本関係	当社は消滅会社の議決権を 100% 保有しております。
	人的関係	当社役員および従業員による消滅会社の役員兼任等の関係があります。
	取引関係	当社は消滅会社に対して研究開発の委託をしております。
	関連当事者への該当状況	消滅会社は当社の連結子会社であるため関連当事者に該当します。

(14) 最近 3 年間の業績

	富士電機ホールディングス株式会社 (連結)			富士電機アドバンステクノロジー株式会社 (単体)		
	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期
売上高 (百万円)	908,059	922,172	766,637	14,836	11,142	10,172
営業損益 (百万円)	46,208	35,883	△18,855	733	150	351
経常損益 (百万円)	48,762	35,808	△20,769	723	113	314
当期純損益 (百万円)	23,142	16,792	△73,306	41	8	△481
1 株当たり 当期純損益(円)	32.37	23.49	△102.57	46.26	9.16	△535.46
1 株当たり 配当金(円)	8.0	8.0	4.0	—	—	—
1 株当たり 純資産(円)	384.53	355.98	182.37	1,132.93	1,142.09	606.63

4. 合併後の状況

(1) 商号	富士電機ホールディングス株式会社
(2) 事業内容	富士電機グループ各社の株式または持分を所有することによる事業活動の支配・管理 他
(3) 本店所在地	川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号
(4) 代表者の役職・氏名	取締役社長 伊藤 晴夫
(5) 資本金	合併による資本金の増加はありません。
(6) 純資産	(未定)
(7) 総資産	(未定)
(8) 決算期	3 月 31 日

5. 今後の見通し

消滅会社は当社が議決権を 100%保有する連結子会社であるため、本合併による連結業績への影響はありません。なお、本合併が当社の個別業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上